

全国市長会の

動き

1月20日～2月17日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 理事・評議員合同会議を開催

1月22日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。厚生労働省の土屋副大臣から子育て世帯臨時特例給付金を含めたあいさつがあり、引き続き、総務省の岡崎事務次官から、地方行財政の課題について説明の後、質疑応答を行った。

その後、諸会議の開催状況等について報告を行った後、正副会長候補者選考委員会の推挙に基づき立谷・相馬市長を副会長に選任するとともに、平成26年度全国市長会収支予算等、第84回全国市長会議開催要領について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

〔企画調整室〕

#2 森会長が田村・厚生労働大臣に面談、「臨時福祉給付金」について要請

1月22日の本会理事・評議員合同会議終了後、森会長は田村厚生労働大臣と面談し、本年4月の消費税率引上げに際して実施される「臨時福祉給付金」（簡素な給付措置）に

ついて、市町村が円滑に事務を執行できるよう、立法措置を含めた適切な措置をお願いしたい旨要請するとともに、本会としても周知のためのアイデアを出して厚生労働省に提案していききたいこと等を発言した。

〔社会文教部〕



田村厚生労働大臣に要請する森会長（左）



関口総務副大臣に要請する山岸・勝山市長（左）

#3 「豪雪被害に関する提言」を提出

1月29日、全国雪寒都市対策協議会会長の山岸・勝山市長は、北海道や東北地方の一部を中心に平年を上回る大雪に見舞われ、住民生活や経済活動に影響が生じていることから、関口総務副大臣、高木国土交通副大臣並びに堂故参議院議員に面談のうえ「豪雪被害に関する提言」の実現方法について要

請を行った。

同提言では、高齢者及び障がい者世帯等への一層の支援策、市町村道除排雪経費への臨時特例措置の適用、特別交付税による財政措置の充実、農林水産業用施設等の復旧等に関する支援措置を講じるよう求めている。

〔経済部〕

#4 岡崎・高知市長が「第3回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」（国保基盤強化協議会）に出席

1月31日、厚生労働省政務三役と地方代表による「国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催され、本会を代表して岡崎・高知市長（国民健康保険対策特別委員長）が出席した。

冒頭、田村厚生労働大臣から、プログラム法において、国保の保険者・運営等の在り方に関し、財政運営の責任を都道府県が担うことを基本に、都道府県と市町村の役割分担を検討し、必要な措置を講じるとき

れていることを踏まえ、厚生労働省としては、国保の赤字の原因や運営上の課題を分析したうえで、財政上の構造的な問題の解決に責任を持ち、都道府県と市町村の役割分担等について議論し、地方が納得できる形に会議方向性を持っていきたい等の発言があった。

議事に入り、国民健康保険制度の見直しについて、岡崎・高知市長からは、年齢構成等に係る構造的な問題により約3000億円の赤字を抱え、国保財政は逼迫ひびくしているとしたうえで、①国保保険者が崩壊すると医療を守れなくなるため、構造的な問題を改善し、持続可能な制度とすることがこの会議の大きな課題である、②平成26年度予算案で低所得者保険料軽減612億円が計上されているが、一体改革による残りの1700億円の保険者支援を早期かつ確実に実施していただきたい、③都道府県が保険者となるという前提のもと、保険料設定が課題となることから、地方の意見を整理して出していきたい、④一体改革による2200億円だけでは国保は維持しきれないことから、全面総報酬制により生じる財源を国保に追加されたい等の発言を行った。地方代表の発言を受け、田村厚生労働大

臣から、市町村が担う役割のある一方、都道府県が財政的な運営の責任を負い、また、国としての役割があるとしたうえで、①低所得者を多く抱える保険者への財政支援をしていかなければならないため、残りの1700億円をしっかりと確保したい、②赤字の原因や運営上の課題を分析する中で、国保に対する更なる財政支援を検討したい、



岡崎・高知市長（左） 福田栃木県知事（中央） 齋藤・井川町長（右）

③平成27年通常国会への法案提出に向け、乗り越えるべき課題は多いが、国としても協力する等の発言があった。

最後に、土屋厚生労働副大臣から、今後、事務WGにおいて課題や取組の方向性を整理し、本年7月を目途に政務レベル協議に付すこと等の発言があり、これを了承した。

〔社会文教部〕



